

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)					
						財政健全化等	×	歳入総額	3,395,522			3,040,866	実質収支比率			8.7	10.2			
市町村名	今別町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,228,048	2,841,731	83.3	83.3								
人口	27年国調(人)	2,756	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	167,474	199,135	(※1)	(86.4)	(86.6)								
	22年国調(人)	3,217			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	17,627	23,141	標準財政規模	1,714,986	1,727,138								
	増減率(%)	-14.3			中部	×	実質収支	149,847	175,994	財政力指数	0.16	0.15								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	2,759	第1次	27年国調	145	236	歳年度収支	-26,147	32,137	公債費負担比率	14.5	14.6								
	うち日本人(人)	2,755		22年国調	13.5	18.4	積立金	20,002	20,003	健全化判断比率										
	29.01.01(人)	2,842	第2次	低開発	×	指数表選定	○	繰上償還金	24,499	23,268	実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	2,839		27年国調	322	358	積立金取崩し額	37,150	71,688	連結実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-2.9	29年国調	29.9	27.9	実質単年度収支	-18,796	3,720	実質公債費比率	7.0	9.1									
	うち日本人(%)	-3.0	第3次	609	690	基準財政収入額	313,528	243,222	将来負担比率	12.9	23.7									
	面積(km ²)	125.27		27年国調	56.6	53.7	基準財政需要額	1,567,450	1,601,893	資金不足比率(※4)										
人口密度(人/km ²)	22					標準税収入額等	400,614	304,798												
世帯数(世帯)	1,277					経常経費充当一般財源等	1,452,340	1,450,434												
						歳入一般財源等	2,197,422	2,159,054												
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,834,329	2,750,350									
	市区町村長	1	6,300	一般職員		48	134,160	2,795	うち公的資金	2,034,981	1,863,728									
	副市区町村長	1	5,066	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-									
	教育長	1	4,620	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,498	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	43	43									
	議会副議長	1	2,137	臨時職員		-	-	-	積立金	278,273	222,421									
	議会議員	5	2,042	合計		48	134,160	2,795	減債基金	106,113	61,112									
					ラスバイレス指数				96.6	現在高	272,961	225,106								
										財政調整基金										
										その他特定目的基金										
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	今別町簡易水道事業特別会計	(8)	青森広域事務組合	(9)	青森市町村職員退職手当組合	(10)	青森県交通災害共済組合	(11)	青森県後期高齢者医療広域連合	(12)	青森県市町村総合事務組合					
		(3)	国民健康保険特別会計(診療施設会計)																	
		(4)	後期高齢者医療特別会計																	
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)																	
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	354,532	10.4	350,637	20.9	普通税	354,532	100.0	3,898	議会費	48,570	1.5	-	48,570			
地方譲与税	17,285	0.5	17,285	1.0	法定普通税	354,532	100.0	3,898	総務費	1,118,945	34.7	325,563	613,608			
利子割交付金	317	0.0	317	0.0	市町村民税	89,540	25.3	3,898	民生費	561,556	17.4	453	334,389			
配当割交付金	339	0.0	339	0.0	個人均等割	3,722	1.0	-	衛生費	165,759	5.1	6,210	147,963			
株式等譲渡所得割交付金	303	0.0	303	0.0	所得割	64,898	18.3	-	労働費	10	0.0	-	10			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,573	2.1	1,262	農林水産業費	207,423	6.4	117,051	106,186			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	13,347	3.8	2,636	商工費	165,254	5.1	29,996	65,766			
地方消費税交付金	43,483	1.3	43,483	2.6	固定資産税	237,963	67.1	-	土木費	269,480	8.3	181,635	89,704			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	229,316	64.7	-	消防費	188,069	5.8	50,355	146,119			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,283	2.1	-	教育費	184,398	5.7	39,233	159,049			
自動車取得税交付金	4,633	0.1	4,633	0.3	市町村たばこ税	19,746	5.6	-	災害復旧費	25	0.0	-	25			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	318,559	9.9	-	318,559			
地方特別交付金	166	0.0	166	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	1,462,676	43.1	1,252,685	74.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,252,685	36.9	1,252,685	74.5	目的税	-	-	-	歳出合計	3,228,048	100.0	750,496	2,029,948			
特別交付税	209,991	6.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	1,883,734	55.5	1,669,848	99.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,002,000	31.0	815,936	777,187	44.6		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	459,628	14.2	453,271	453,271	26.0		
分担金・負担金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	225,075	7.0	218,718	-	-		
使用料	16,644	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	223,813	6.9	44,106	29,856	1.7		
手数料	6,279	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	318,559	9.9	318,559	294,060	16.9		
国庫支出金	537,872	15.8	-	-	合計	354,532	100.0	3,898	元利償還金	318,279	9.9	318,279	293,780	16.9		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内 訳	うち元金	299,108	9.3	299,108	274,609	15.8	
都道府県支出金	121,417	3.6	-	-	合計	99.0	97.1	98.4	95.6	うち利子	19,171	0.6	19,171	19,171	1.1	
財産収入	6,690	0.2	5,856	0.3	徴収率	現・計				一時借入金利子	280	0.0	280	0.0		
寄附金	8,961	0.3	-	-	(%)	市町村民税	98.6	96.8	98.4	96.5	その他の経費	1,475,527	45.7	1,068,546	675,153	38.7
繰入金	154,289	4.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況	純固定資産税	99.1	96.9	98.1	94.1	物件費	515,780	16.0	380,739	279,706	16.0
繰越金	126,135	3.7	-	-	合計	290,878				維持補修費	64,303	2.0	51,452	30,514	1.8	
諸収入	150,414	4.4	5,740	0.3	簡易水道	16,496				補助費等	415,185	12.9	252,585	196,041	11.2	
地方債	383,087	11.3	-	-	上水道	-				うち一部事務組合負担金	179,045	5.5	177,045	166,157	9.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-				繰出金	290,878	9.0	254,812	168,692	9.7	
うち臨時財政対策債	61,687	1.8	-	-	交通	-				積立金	185,889	5.8	128,758	-	-	
歳入合計	3,395,522	100.0	1,681,396	100.0	国民健康保険	99,868				投資・出資金・貸付金	3,492	0.1	200	200	0.0	
					その他	174,514				前年度繰上充用金	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Row 1 shows 一般会計 with values 3,396, 3,228, 168, 150, 154, 2,834.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public utility accounts and a total row at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Lists various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Contains data for various local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-sections for interest, principal, and special source amounts.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比, 内訳. Includes detailed breakdown of debt components and a calculation for the debt ratio.

Summary table for debt ratio calculation: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Values are provided for 平成29年度 and early 2017 standards.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

青森県今別町

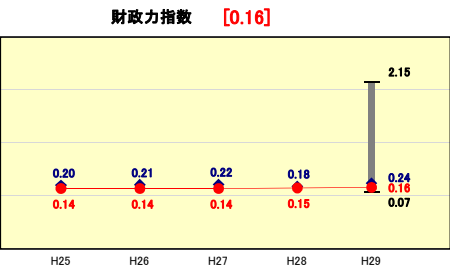
人口	2,759	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,755	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.27	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	3,395,522	千円	将来負担比率	12.9	%
歳出総額	3,228,048	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	149,847	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	1,714,986	千円			
地方債現在高	2,834,329	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

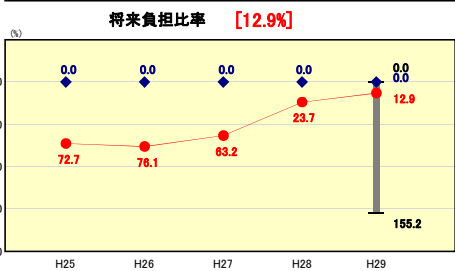
類似団体内順位 27/52 全国平均 0.51 青森県平均 0.33



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(52.22%平成29年2月1日現在)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が類似団体平均より下回っている。地方税収徴収率向上対策及び歳出予算の抑制に努め、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

将来負担の状況

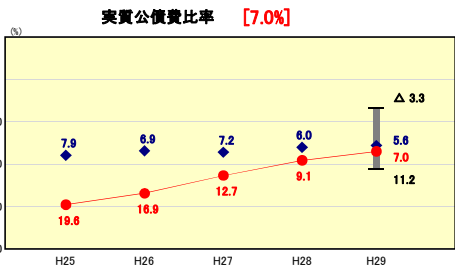
類似団体内順位 45/52 全国平均 33.7 青森県平均 73.5



将来負担比率の分析欄
 昨年度と比べ比率は改善している。しかし今後は、防災無線のデジタル化事業等で地方債残高が増加するため、充当可能基金の確保に努め、比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

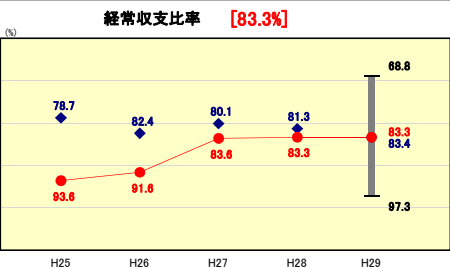
類似団体内順位 32/52 全国平均 6.4 青森県平均 11.6



実質公債費比率の分析欄
 平成25年度をピークに下がり続けている。類似団体平均より1.4%上回っているがピーク時と比較すると12.6%と大きく減少している。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の実施と、交付税算入のある地方債の発行等、比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

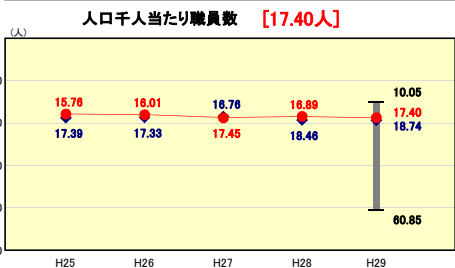
類似団体内順位 21/52 全国平均 92.6 青森県平均 92.0



経常収支比率の分析欄
 平成29年度において、前年度と比べ横ばいの数値となった。しかし、今後新幹線駅開業関連事業及び、簡易水道統合事業の公債費償還が発生するため、計画的な繰上償還等を行い経費の削減に努める。

定員管理の状況

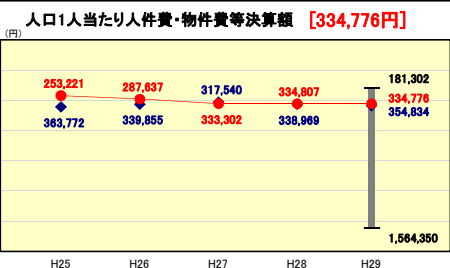
類似団体内順位 19/52 全国平均 7.91 青森県平均 6.95



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体より1.34人下回っている。職員の平均年齢の若年化に伴い業務の指導を行う職員の不足が問題となっている。今後は再任用制度の活用や、計画的な新規職員の採用を行い、定員管理に努めることで事務事業の整理合理化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

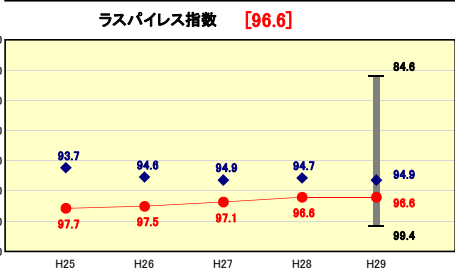
類似団体内順位 20/52 全国平均 131,654 青森県平均 126,833



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度と比べ横ばいの数値となり類似団体平均を下回った。職員の平均年齢の若年化により人件費の低下が見られるが、道の駅会計による物件費の増加により相殺する結果となった。今後も需要費等の削減に努めるが、道の駅及び体育施設の指定管理を行っているため、物件費は増加すると見込まれる。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 33/52 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



リアルワイルズ指数の分析欄
 類似団体平均より1.7%上回っている。昨年度と比べ数値は横ばいとなった。今後も給料等の適正化に努める。
 ※数値は前年度数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

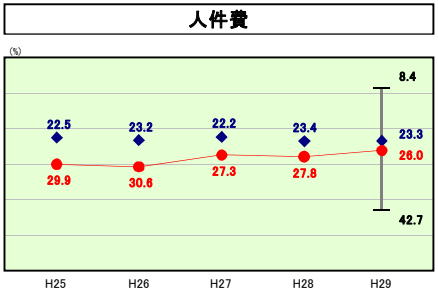
青森県今別町

経常収支比率の分析

人口	2,759人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,755人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.27	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	3,395,522	千円	将来負担比率	12.9	%
歳出総額	3,228,048	千円			
実質収支	149,847	千円			
標準財政規模	1,714,986	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
地方債現在高	2,834,329	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	

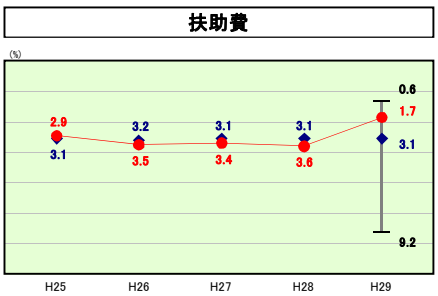


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



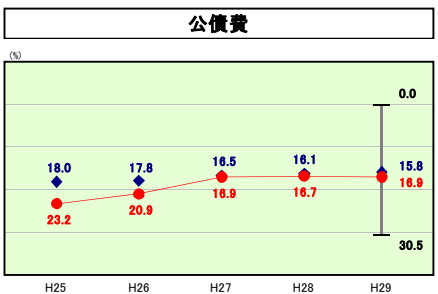
類似団体内順位 34/52 **全国平均** 25.6 **青森県平均** 18.9

人件費の分析欄
 類似団体平均より、高い水準となっている。職員の平均年齢の若年化により徐々に減少している。しかし当町では自主財源が少なく、基金についても多くはないため、単独事業も積極的に行えなかったため数値の減少は緩やかなものとなった。



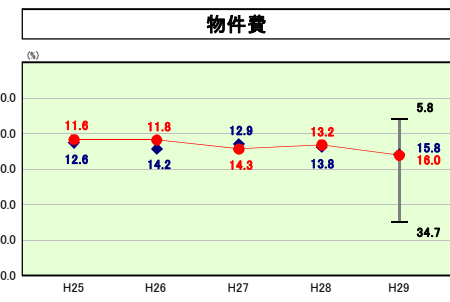
類似団体内順位 10/52 **全国平均** 12.4 **青森県平均** 11.3

扶助費の分析欄
 類似団体平均より1.4%低い数値となった。要因としては社会福祉費及び、教育費の経費の減のためである。今後も福祉の充実と経費軽減の両立に努める。



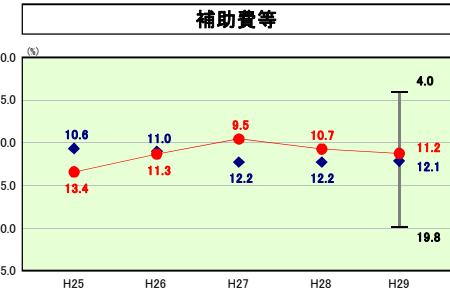
類似団体内順位 31/52 **全国平均** 16.9 **青森県平均** 18.9

公債費の分析欄
 平成23年度以降減少傾向にあったが、平成27年度からはほぼ横ばいの数値となっている。今年度も前年度と比べほぼ横ばいとなった。今後、簡易水道統合事業及び、体育館建設事業等の公債費償還が発生していく。また今後防災無線デジタル化事業等の大規模事業が予定されているため地方債現在高は増加する見込である。そのため交付税算入のある起債を選択することで比率の抑制に努める。



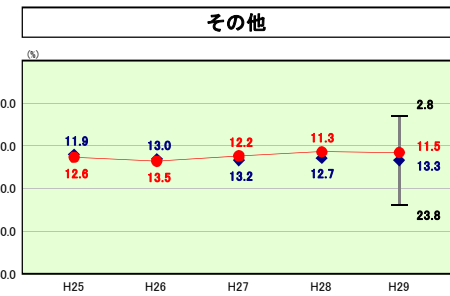
類似団体内順位 26/52 **全国平均** 14.5 **青森県平均** 12.9

物件費の分析欄
 類似団体平均より0.2%高い数値となっている。これは新幹線利用促進のためPR事業を行ったためである。今後は費用対効果を考慮し経費の抑制を行うことで数値の抑制に努める。



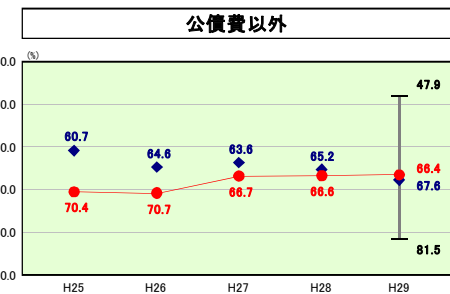
類似団体内順位 21/52 **全国平均** 10.1 **青森県平均** 14.4

補助費等の分析欄
 類似団体平均より低い水準となったが、平成27年度から増加傾向にある。今年度は前年度と比べて0.5%数値が増加した。これは一部事務組合への負担金の増加が要因である。今後は、消防署今別分署建替等による負担金の増加が見込まれるため、経費削減の依頼を継続し、比率の減少に努める。



類似団体内順位 20/52 **全国平均** 13.3 **青森県平均** 15.6

その他の分析欄
 前年度と比べ横ばいの数値となった。要因としては町ふるさと基金の積立金の減少によるものである。普通交付税の人口減少等特別対策分について積立を行ってきた。平成29年度は前年度同様、成果分により算出額が減少したため積立金についても減少している。今後も全ての特別会計の経費削減等を行い、一般会計からの繰入金を減らし数値の抑制に努める。



類似団体内順位 18/52 **全国平均** 75.9 **青森県平均** 73.1

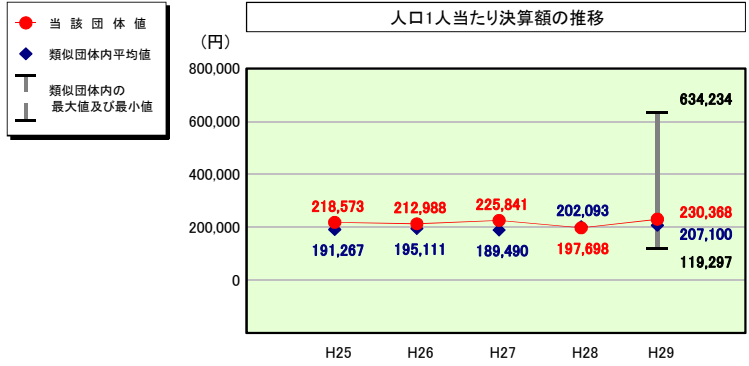
公債費以外の分析欄
 平成26年度から平成27年度かけて職員の退職に伴い職員の平均年齢の若年化により人件費が大幅に減少した。今年度は前年度と比べ横ばいの数値となった。今後は大幅な人件費の減は見込めないため自主財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

青森県今別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

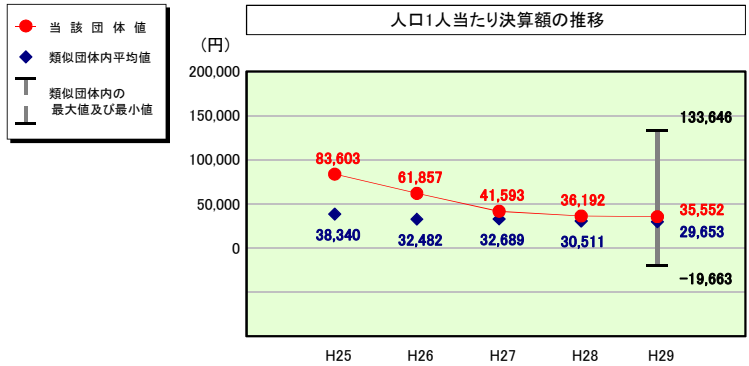
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	459,628	166,592	163,768	1.7
賃金(物件費)	82,708	29,978	20,420	46.8
一部事務組合負担金(補助費等)	133,564	48,410	24,792	95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,566	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,748	27,455	8,316	230.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,474	5,246	4,918	6.7
▲退職金	▲130,538	▲47,314	▲16,679	183.7
合計	635,584	230,368	207,100	11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.40	18.74	▲1.34
ラスパイレス指数	96.6	94.9	1.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

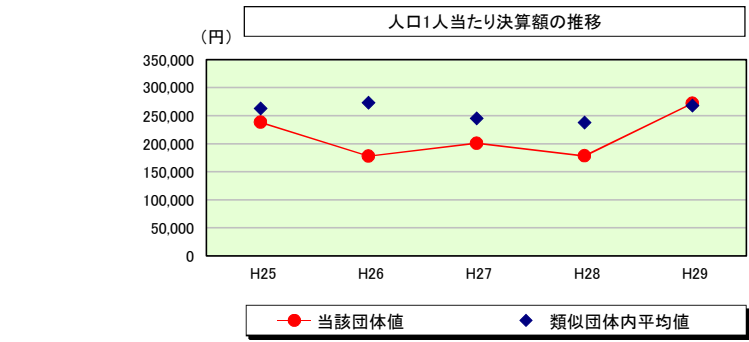


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	293,780	106,481	99,822	6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15,004	5,438	28,667	▲81.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,121	3,306	3,929	▲15.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	922	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	280	101	32	215.6
▲特定財源の額	-	-	▲3,300	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲220,097	▲79,774	▲100,418	▲20.6
合計	98,088	35,552	29,653	19.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	741,031	238,274	122.5	263,041	18.6	103.9
うち単独分	250,731	80,621	92.9	103,171	▲1.2	94.1
H26	533,204	177,794	▲25.4	272,886	3.7	▲29.1
うち単独分	404,902	135,012	67.5	125,724	21.9	45.6
H27	586,783	200,816	12.9	245,039	▲10.2	23.1
うち単独分	388,578	132,984	▲1.5	108,922	▲13.4	11.9
H28	506,211	178,118	▲11.3	237,994	▲2.9	▲8.4
うち単独分	169,485	59,636	▲55.2	110,361	1.3	▲56.5
H29	750,496	272,017	52.7	267,911	12.6	40.1
うち単独分	208,895	75,714	27.0	106,425	▲3.6	30.6
過去5年間平均	623,545	213,404	30.3	257,374	4.4	25.9
うち単独分	284,518	96,793	26.1	110,921	1.0	25.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

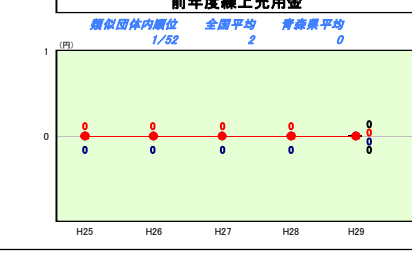
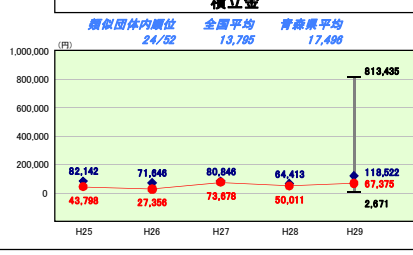
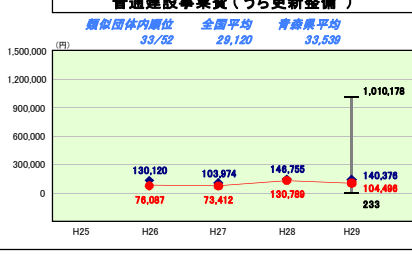
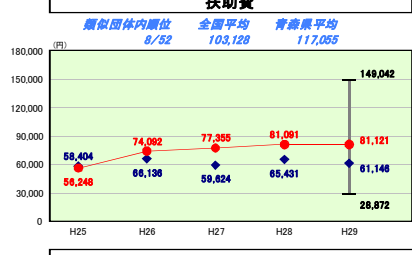
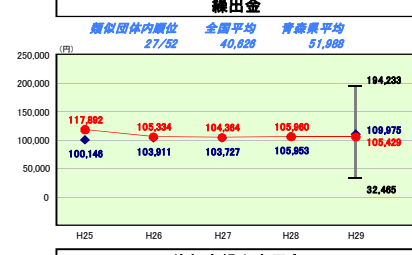
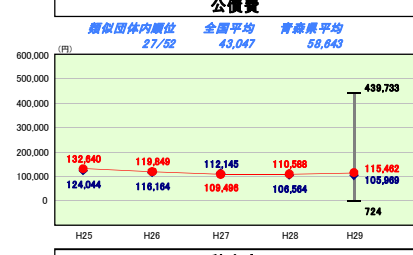
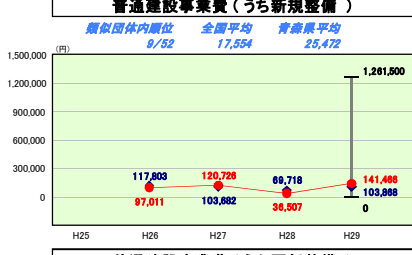
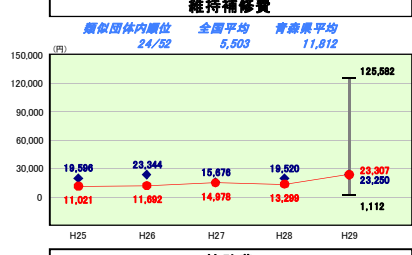
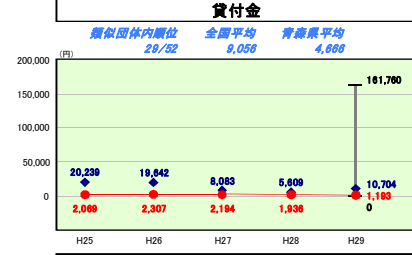
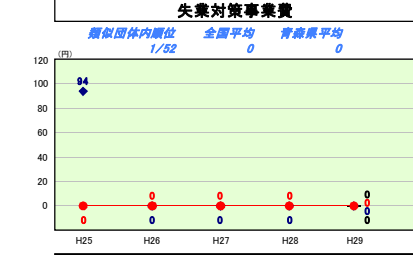
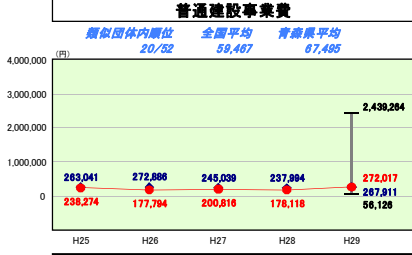
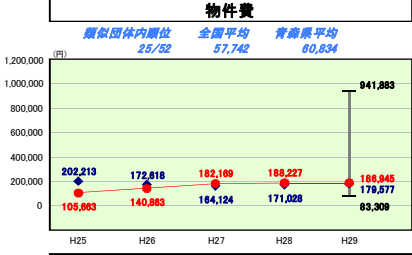
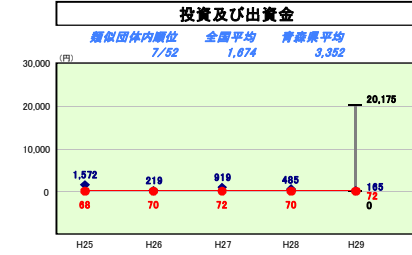
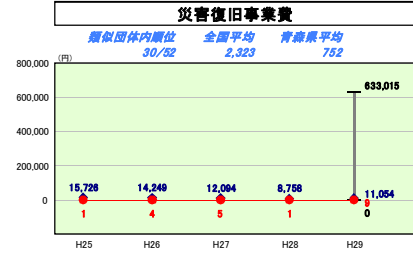
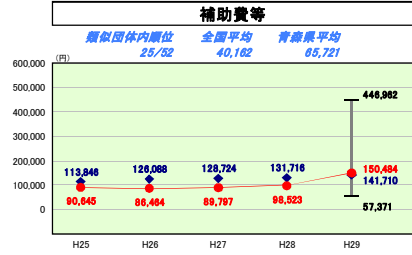
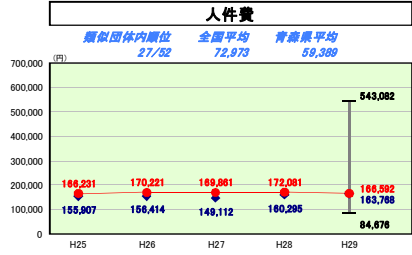
平成29年度

青森県今別町

人口	2,759人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,755人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	125.27k㎡	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	3,396,522千円	将来負担比率	12.9%
歳出総額	3,228,048千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	148,474千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	1,714,986千円		
地方債現在高	2,834,329千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 維持補修費については平成29年度は、豪雪対策本部の設置等除雪費が多かったため増加している。扶助費については高齢者の増加により年々増加傾向にある。今後は福祉の充実と経費軽減の両立に努めていく。補助費については、消防署建替事業等により一部事務組合への負担金の増加が要因となっている。普通建設事業については体育館建設事業等により増加となっている。今後は防災無線デジタル化事業等により増加していく見込である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

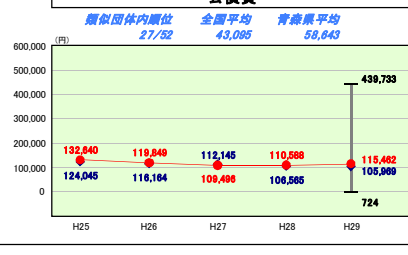
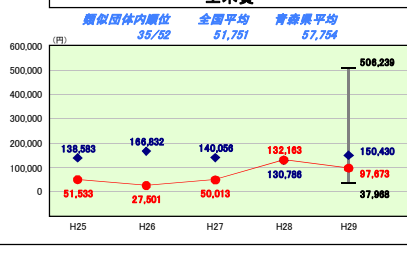
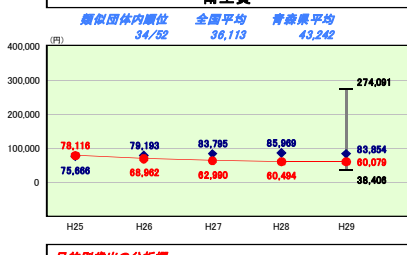
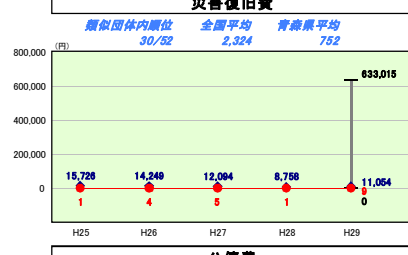
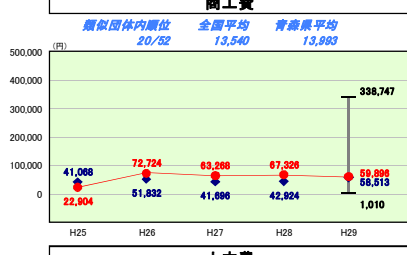
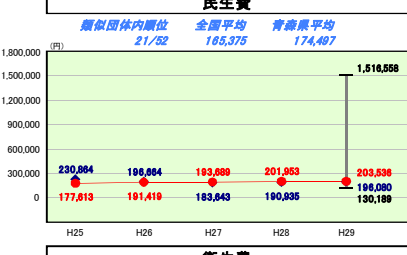
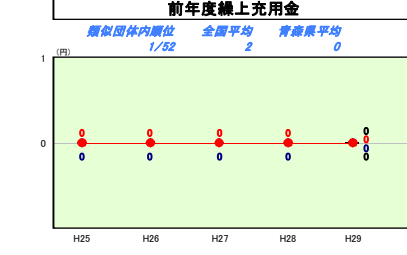
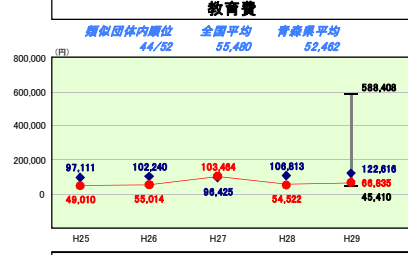
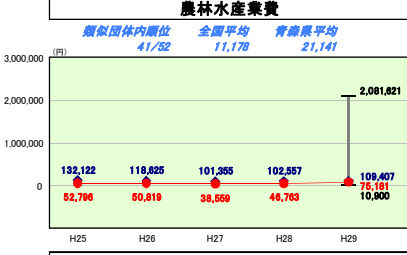
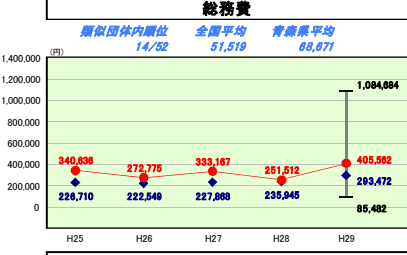
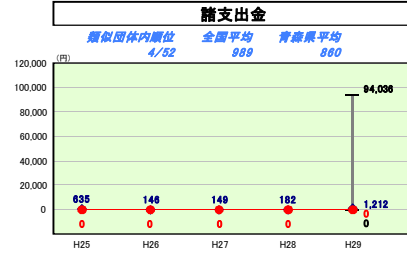
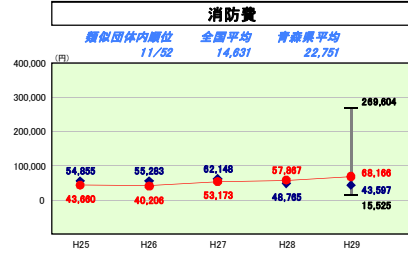
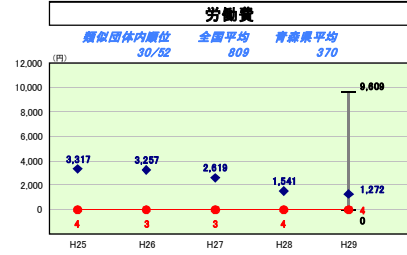
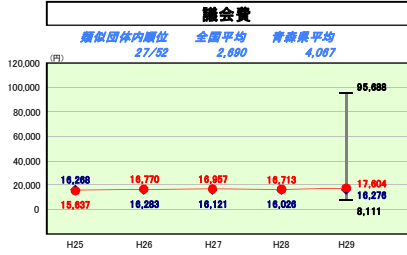
平成29年度

青森県今別町

人口	2,759人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,755人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	125.27k㎡	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	3,396,522千円	将来負担比率	12.9%
歳出総額	3,228,048千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	148,474千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	1,714,986千円		
地方債現在高	2,834,329千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

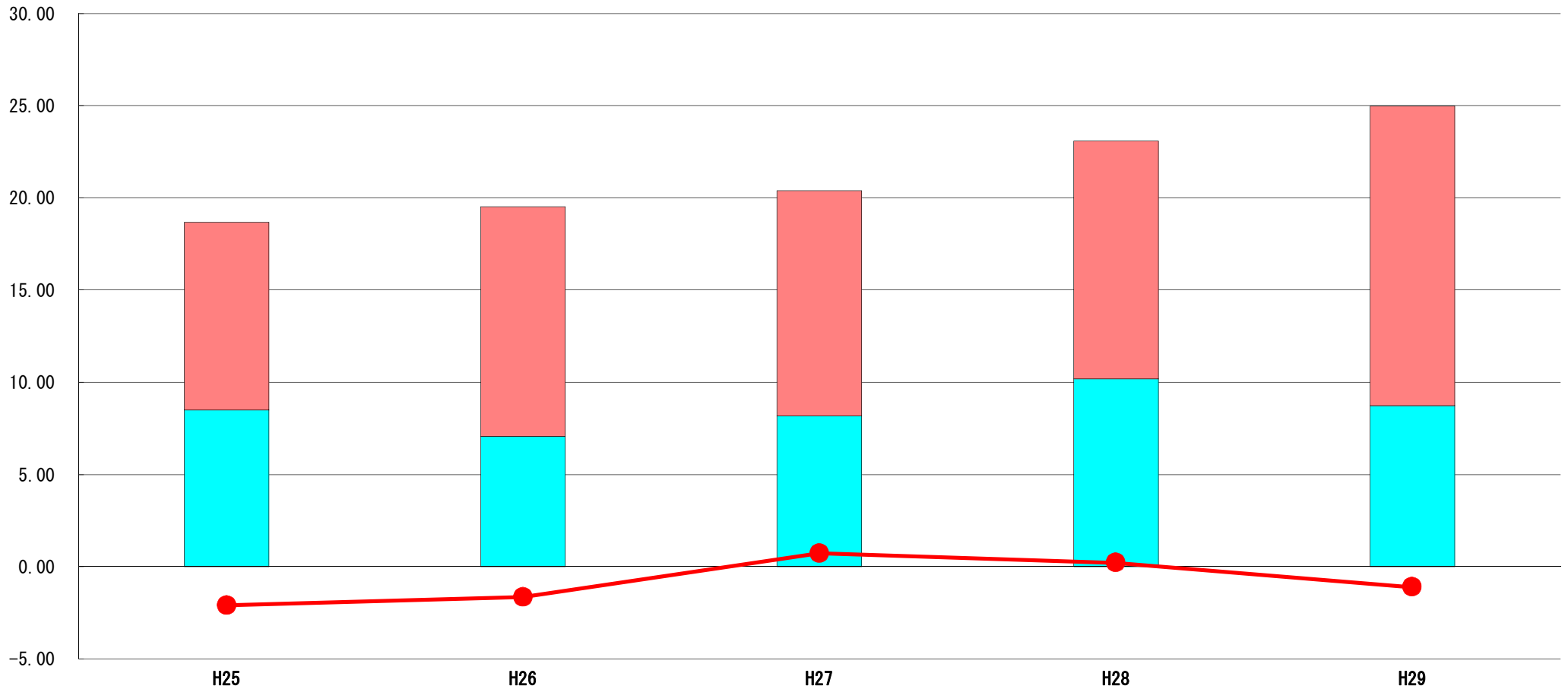
総務費の増加については体育館建設事業により大幅な増加となった。農林水産業費の増加については開発センターの維持補修工事、経営体育成基盤整備事業負担金の増加が要因となっている。土木費については、大泊1号線防雪柵設置工事が終了したことから大幅な減少となっている。消防費の増加については、今別分署建替事業及び一部事務組合への負担金の増加が要因となっている。今後も負担金の増加が見込まれている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

青森県今別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		10.18	12.46	12.22	12.88	16.23
 実質収支額		8.49	7.07	8.17	10.19	8.74
 実質単年度収支		▲ 2.08	▲ 1.63	0.72	0.22	▲ 1.10

分析欄

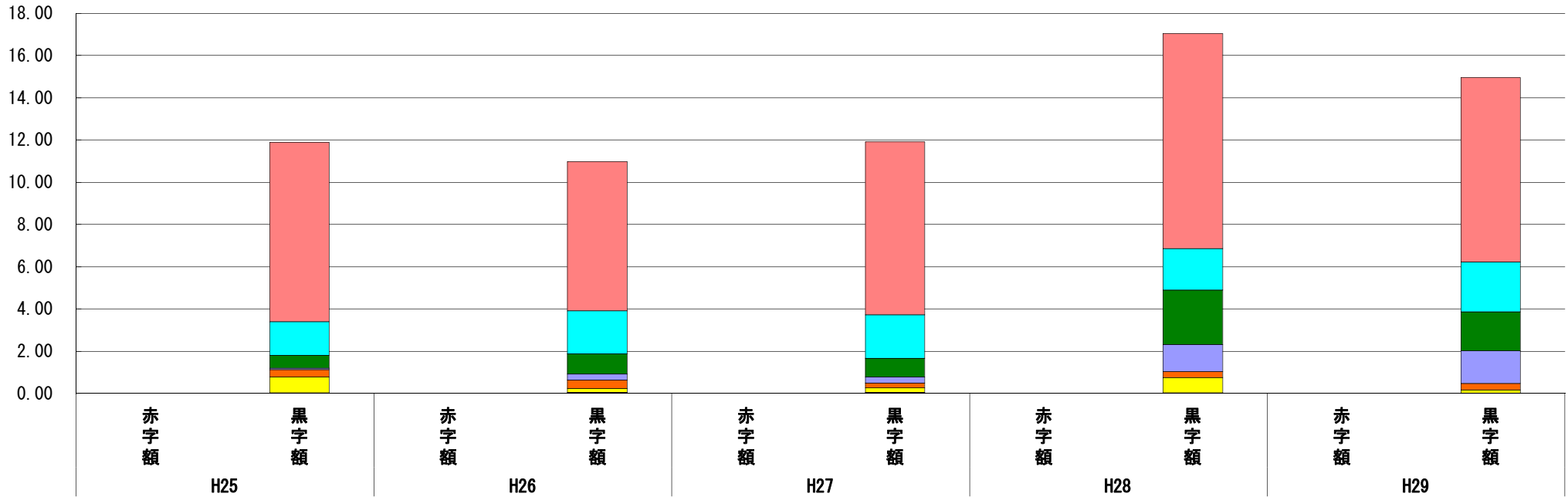
平成27年度より実質単年度収支はプラスとなっていたが、緩やかに減少し、平成29年度ではマイナスとなった。新幹線開業に伴い関連事業の減少が要因となっている。今後自主財源の確保に努め数値の増加を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

青森県今別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	8.49	7.07	8.17	10.18	8.73
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	1.61	2.04	2.06	1.97	2.36
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	0.60	0.95	0.90	2.58	1.85
今別町簡易水道事業特別会計	0.07	0.28	0.28	1.29	1.54
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	0.35	0.40	0.24	0.28	0.29
国民健康保険特別会計 (診療施設会計)	0.74	0.19	0.20	0.72	0.17
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.06	0.06	0.03	0.01
其他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
其他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

基本的には連結実質黒字額は増加傾向にあると考えられる。しかし平成29年度においては、豪雪対策及び体育館建設事業、今別分署立替事業等により歳出総額が増加したことで前年度と比べ黒字額は減少している。また今後平成31年度には、防災無線デジタル化事業等大規模事業があるため、今後黒字額はさらに減少する見込である。今後の財政運営ため、基金の積立等財源の確保に努め健全な財政運営を図る。

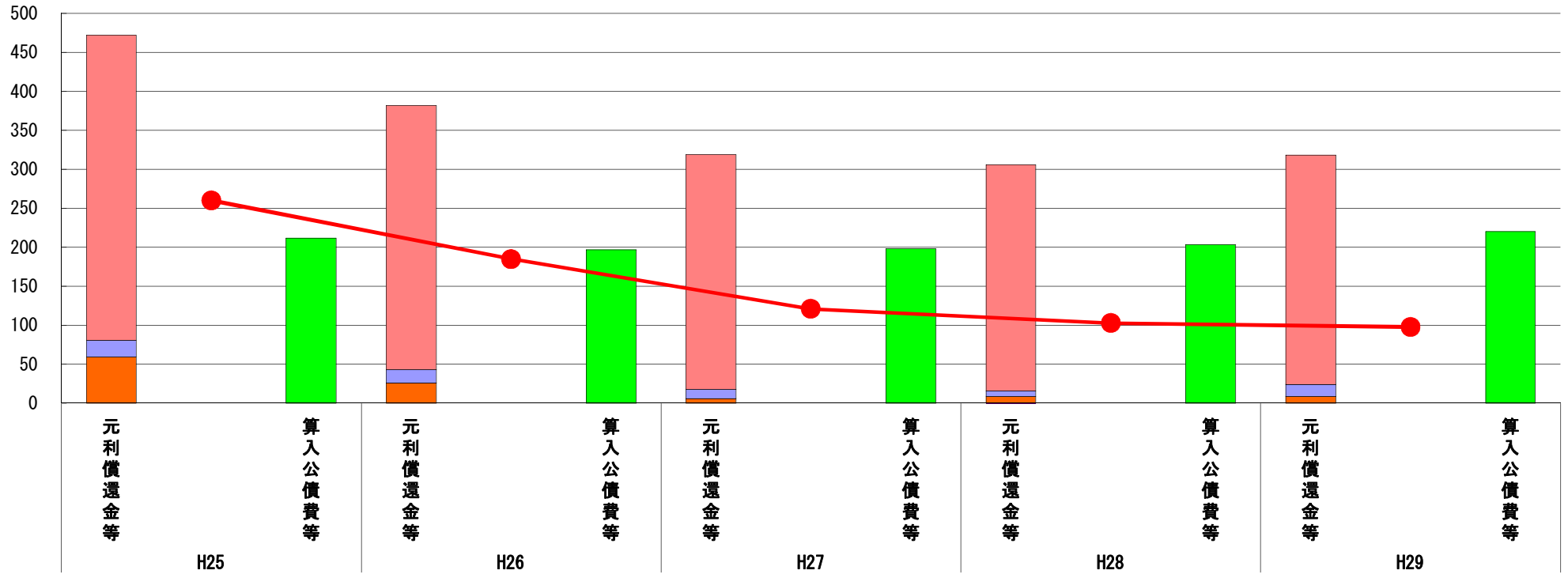
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		391	339	301	290	294
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	17	12	7	15
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	26	6	8	9
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		212	197	198	203	220
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		260	185	121	103	98

分析欄

実質公債費比率の増減の主な要因である元利償還金については、平成28年度まで徐々に減少している。平成29年度においては、新幹線駅開業対策関連事業の元利償還により増加となっている。今後平成31年度から簡易水道統合事業の元金償還が多額になるため、大幅に増加する予定であるため、今後の償還に備え財源を確保し、健全な財政運営を図る。

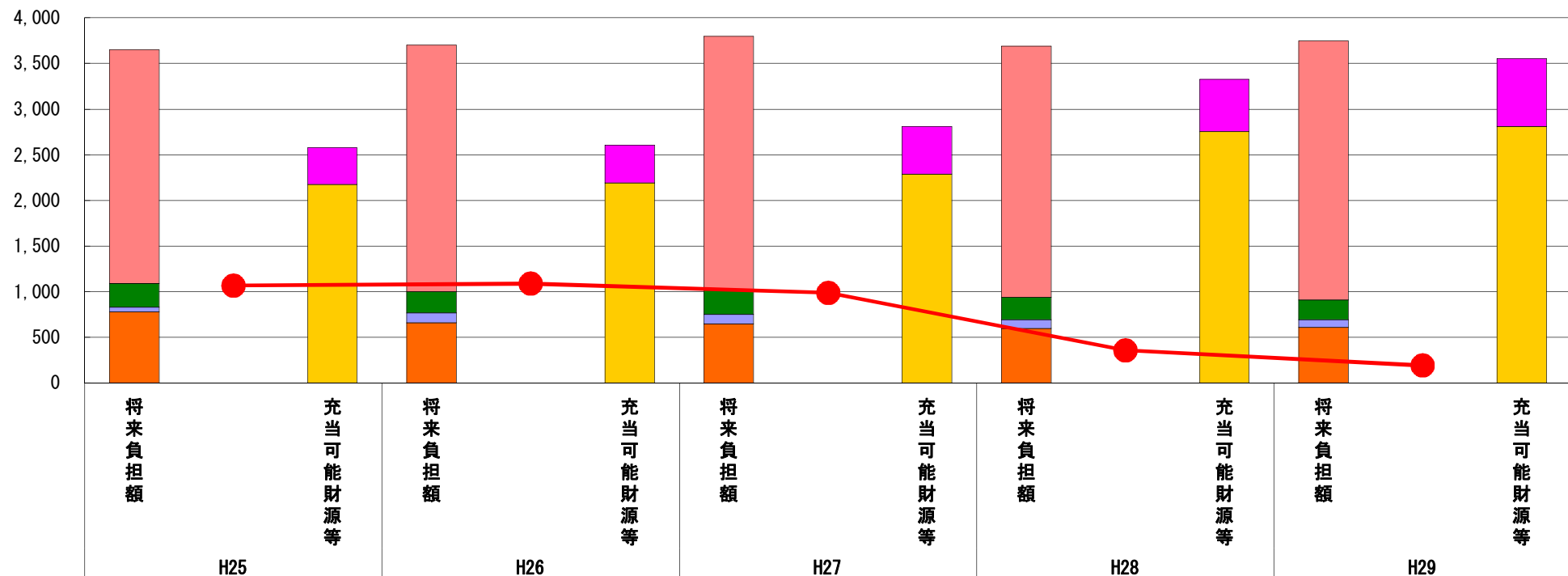
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,553	2,701	2,769	2,750	2,834
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		264	231	278	241	216
	組合等負担等見込額		48	108	104	96	88
	退職手当負担見込額		782	660	648	600	608
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		403	414	522	573	743
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,071	1,090	989	362	193

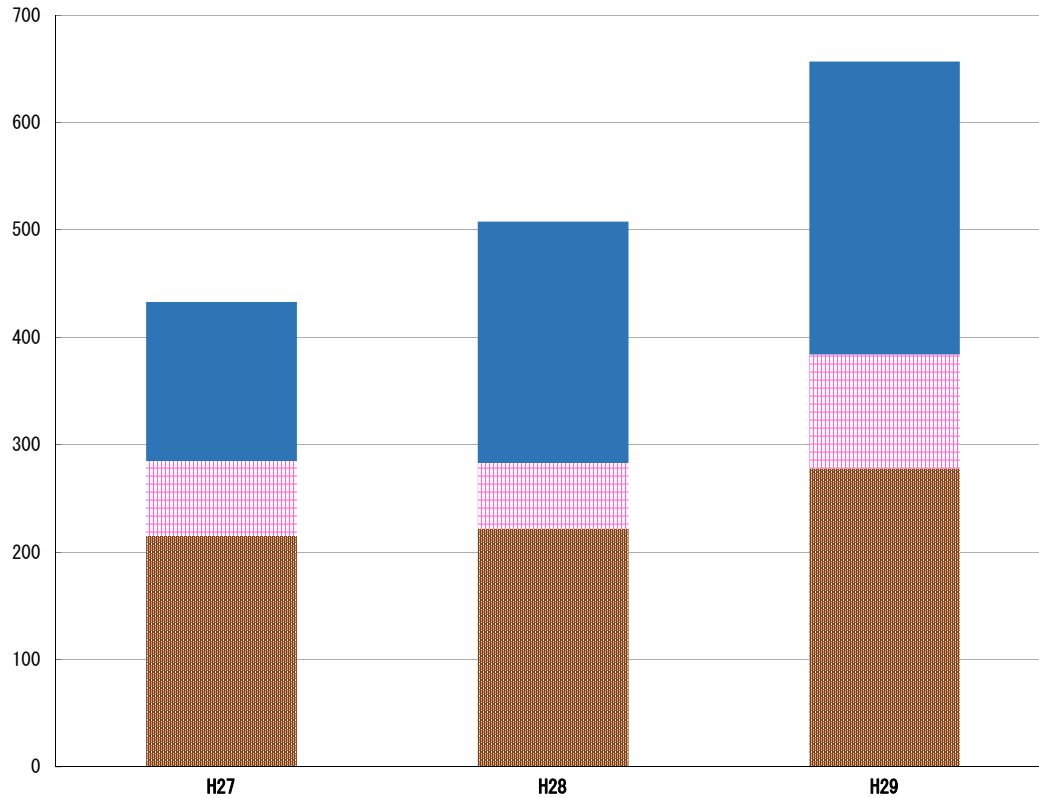
分析欄

平成29年度の一般会計等の地方債現在高は、体育館建設事業に伴う事業費の借入により増加した。今後も防災無線デジタル化事業等の多額の負担が発生する事業が控えているが、充当可能財源等である基準財政需要額への算入率の高い地方債を活用することにより、将来負担比率の上昇抑制に努める。また今後償還金の増加に備え減債基金を計画的に積立していく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	215	222	278
	減債基金	70	61	106
	その他特定目的基金	148	225	273
	町ふるさと基金	110	154	174
	公共施設修繕等基金	5	14	41
	町営住宅建設等基金	17	15	18
	奨学金貸与基金	11	22	14
ふるさと応援基金	1	6	12	
基金残高合計		434	509	657

平成29年度

青森県今別町

基金全体

(増減理由)

・今後予定されている、防災無線デジタル化事業等の大規模な事業に伴う、地方債の増加及び公債費の増加が見込まれている。そのため財源確保のために積立を行ったため増加。

(今後の方針)

・今後予定されている、大規模事業を行うにあたり財源確保のため計画的に積立を行う。また公債費は増加する予定となっているため、元金償還のための財源確保として積立を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

・決算余剰金を73,000千円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

・今後大規模事業を行うにあたり、財源の確保のため計画的に積立を行っていく。
 ・大規模事業に伴う地方債の元金償還金のピーク（約530百万円）を迎えるため財源不足とならないように積立を行う。

減債基金

(増減理由)

・平成31年度から始まる簡易水道統合事業等の元金償還に対する財源確保のため積立したことによる増加。

(今後の方針)

・今後元金償還額が増加していく予定のため、計画的に積立ることとしている。
 ・平成35年度に元金償還金のピーク（約530百万円）を迎えるため、財源不足とならないよう積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設修繕等基金：公共施設の解体のための基金。
 ・町ふるさと基金：地域の特色を生かし、魅力ある地域づくりのための基金。

(増減理由)

・景観や安全面を守るため、解体しなければならない公共施設の財源確保のため積立を行い増加。
 ・人口減少対策として地域づくりへの財源確保のため増加。

(今後の方針)

・今後計画的に公共施設の解体を行っていくため、計画的に積立と取り崩しを行っていく。
 ・今後人口減少対策及び少子高齢化対策、地域振興のため第一次産業の振興対策として積立及び取り崩しを行っていく。